

令和3年3月4日

読谷村議会
議長 伊波 篤 殿

読谷村議会議員
松田 昌邦 印

一般質問通告書

第505回読谷村議会定例会において次の事項の質問をしたいので、会議規則第61条第2項の規定により通告いたします

質問要旨

答弁を求める者

1 村長の施政方針より

(1) 県は新たな沖縄振興計画の中でSDGsに基づき誰一人取り残さない持続可能な県政発展を骨子案に盛り込んでいるが本村における具体的な連携施策等はどのようにもの考えているのか。昨年村は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行っているが政府の「第2期まち・ひと・しごと創生基本戦略」(2019年12月)に明記されているSDGsの総合戦略への取り組みは如何に。また、SDGsを基に新たな時代の幕開けへの挑戦とさらに脱炭素社会の実現の具体的な取り組みとは。

(2) 「(仮称)読谷村総合情報センター」建設における民間事業者等の動向調査の取り組みとあるが調査の内容と目的は。

(3) 屋内運動場の整備について。

ア 昨今のコロナ禍の状況なども踏まえ慎重に対応すべきと考えるが如何に。

イ 概算の建設費用と予算の調達さらには完成後のランニングコストの見通しは如何に。

ウ 村民の利便性とニーズの変化を今一度検証し「まちづくり構想策定支援事業基本計画」策定に反映すべきと考えるが如何に。

(4) 今後計画中の施設建設等については各自治体及び地域団体の活動が停滞する中で会活動等の活性化に向けての取り組みも併せて重要と考えるが如何に。

5) 循環型社会の推進については資源ゴミの再生利用が緊急課題として重要になってくると思われるが、北中城村では本年度より商業施設等から出る生ごみを活用してバイオガス発電等への取り組みが始まる。本村でも新たな取組の可能性はあるか。

質 問 要 旨	答弁を求める者
<p>(6) 広報よみたん3月号に「R&G oシェアリング容器サービス実証実験」の取組記事が掲載されていた。使い捨て容器の削減も課題となっているが、成果と課題の共有はなされているのか。使い捨て容器のほとんどをプラスチック製品が占めており、また、世界的にプラスチックゴミの輸出規制であるバーゼル条約が1月に発効された。本村においてもプラゴミ回収から再利用にかけるリサイクルの取組が急務になっていくものと思われる新たな取組を考えるべきではないか。</p> <p>(7) 今、気候変動による地球温暖化の影響が叫ばれているが、温暖化の影響はあらゆる場面で顕著に表れてきており、世界や日本全国で相次ぐ豪雨被害と台風の長期化がもたらす農作物等への被害が続いている。特に本県においても野菜類の品不足は記憶に新しい。特に夏場から秋口にかけての取り組みは重要課題と思われるが本村農業において再生可能エネルギーを活用した野菜工場等の誘致建設若しくは路地・施設等における栽培技術等の確立に向けての研究が必要と思われるが如何に。</p> <p>(8) 遊休農地解消に向け担い手への農地集積が鋭意行われているが、今後農家の営農力強化の観点から更なる農地の集約・集団化対策まで実施する予定はあるのか。また農家の軽油取引税の課税免除の特例措置を2018年度全国で約25万人が利用しているとの事だが本村においても利用実績はあるのか。</p> <p>(9) 新しい時代を見据えたICT教育が本年度より推進されるが今後少子化の影響でIT(情報技術者)技術者の不足が顕在化されるとも言われている。本村の人材育成において更なる子供たちへの投資は未来の読谷を創る礎になると考えるが「誰ひとり取り残さない」教育の実践に向けてのひと・もの・予算も含め取り組みを強化すべきと考えるが</p> <p>(10) 全国で新型コロナウイルスワクチン接種がやっと開始されているが全国民への接種完了までには時間を要することは現状からみて明らかである。本村経済を取り巻く状況は今後も大変厳しいものがあると思われるが現状認識は如何にコロナ前への経済回復には長期化が予想されることから新たな産業構造の転換も必要と思われる。今後本村が目指す目標として「SDGs推進むら宣言」あるいは「再生エネルギーのエコむら宣言」を行い新たな企業投資等による官学連携や誘致活動も含めた調査研究を行うべきではないか。</p>	